

令和3年度第2回川崎市産業振興協議会 会議録

1 開催日時

令和4年3月24日（木）13時30分～15時00分

2 開催場所

川崎市産業振興会館 4階 企画展示場B・C

3 出席者

(1) 委員（13名）

ア オンライン

鹿住会長（専修大学商学部教授）、岡田会長代理（明治大学大学院経営学研究科長）、中山委員（共立女子大学ビジネス学部教授）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会常務理事）、熊谷委員（川崎信用金庫常務理事）、出口委員（川崎市商店街連合会青年部相談役）、原委員（セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長）

イ 会場

窪田委員（横浜銀行執行役員・川崎地域本部長）、柳瀬委員（川崎工業振興倶楽部会長）、沼委員（川崎市工業団体連合会理事）、星野委員（神奈川県中小企業家同友会政策委員長）、安永委員（川崎市観光協会観光推進部長）、佐藤委員（川崎建設業協会副会長）

(2) 事務局

経済労働局長、産業政策部長、国際経済推進室長、産業振興部長、イノベーション推進室長、労働雇用部長、都市農業振興センター農業振興課長、企画課長、企画課職員

4 議題（公開）

- (1) 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」（案）及び令和4年度経済労働局主要事業（案）について
- (2) 川崎市中小企業活性化条例に基づく令和3年度の施策の検証について

5 傍聴人

2名

6 会議の内容

(事務局)

令和3年度第2回川崎市産業振興協議会の開会を宣言
会議成立、会議公開及び傍聴人の有無(2名)を確認
議事進行を鹿住会長に依頼

以下、会議録

(鹿住会長) 本日は、議題1として、『「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」(案)及び令和4年度 経済労働局主要事業(案)』、議題2として、「川崎市中小企業活性化条例に基づく令和3年度の施策の検証」について御審議をいただきたいと考えている。

「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」(案)は、昨年8月の第1回協議会の中で、「検討の方向性」(案)について、事務局から説明、委員の皆様にご意見をいただいたところであり、本日までの間に、協議会での意見等を踏まえた上で、「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」(案)を策定したとのことである。それでは、議題1『「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」(案)及び令和4年度 経済労働局主要事業(案)』に関して事務局から説明をお願いしたい。

(事務局) 資料1から資料3に基づき説明。

(鹿住会長) 何か意見や質問があれば御発言いただきたい。

(岡田委員) これからの施策も期待でき、これまでの分析もされている。製造業事業所数が10年間で3割減少とのことだが、廃業・倒産、市外転出など、減少した理由毎の内訳はわかるのか。それらがわかれば、事業承継のニーズに関わってくるのではないかと思う。

(産業振興部長) 詳細な件数は、この場では不明だが、コロナ倒産などではなく、市外転出の傾向が多くみられる。

(鹿住会長) 情報提供として、八王子市で行政が立地希望の事業者のニーズを聞き取り、事前登録した宅建業者とマッチングするため、情報提供する取組がある。行政が仲介をすることで、なかなかすぐに市場に出回ってこない情報を提供する取組である。

(岡田委員) 市外転出を食い止めることのできる可能性が高い施策であると理解した。

(産業振興部長) まさに令和4年度の取組として、宅建協会などの民間のネットワークを構築して、情報収集・マッチングを行う予定である。支援施設の入居企業なども市内への定着を促進する取組をこれから進めていく。

(星野委員) 2030年に向けて、高齢者が増え、シニア人材が市場に多くなってくると思う。シニア人材の活用について、今後の課題点などをどのように考えているか。

(労働雇用部長) 中小企業にとっては、シニア人材の活用とともに、若者を取り入れた人事の活性化が課題である。そのため、若者と中小企業のマッチング支援を行うとともに、シニア世代や就職氷河期世代等の活用を促進する施策も行っている。

年齢を問わず、就労支援をしっかりと進めていく。また、生産性向上と中小企業の人材確保の両面を進めていきたい。

(星野委員) 大企業から流れていく技術を持った人材を中小企業として受け入れ、長期間働いてほしいと考えている。そのためには、シニア人材の活用への支援があれば、中小企業もより一層人材確保が行えると思う。

(窪田委員) インキュベーション施設でスタートアップした企業が拡大していった際に、市内に移転できる場所が少ないことは課題と認識している。技術力のある企業を市内に留めるべく、例えば、南渡田であるとか、インキュベーション施設なども含めて、市内に定着できる支援策を検討してほしい。

(経済労働局長) 住工混在により操業に影響のある企業や施設の入居企業などが、市内の工業系土地利用転換の際に、ポストインキュベーションとして市内に立地できるような仕組みを、現在検討している。

(中山委員) 色々重要なキーワードがあったが、中小企業においてもDX人材の育成が重要であると考えているが、具体的な取組を教えてほしい。また、小規模事業者への支援について、どのような取組を行っていくのか、国際展開における越境ECも重要と言われているが、その推進の方向性について、教えてほしい。

(労働雇用部長) DXの取組の1つとして、働き方改革・生産性向上でのICTの活用の支援として実施しており、推進する上で、助成だけではなく、専門家の伴走支援などに取り組んでいる。また、1社では取組が困難なところをグループでのモデル事業の実施などを行っている。

(企画課長) 小規模事業者については、中小企業活性化条例を制定した際に、中小企業に内包して位置づけており、施策の根幹として支援に取り組んでいる。

(国際経済推進室長) 越境 EC の取組については、平成 30 年度に市内事業者へのアンケートに基づき、助成制度のほか、セミナーなどの取組を始めており、令和 4 年度についても引き続き実施していく。

(大西委員) ICT 化と DX は別物であり、ICT 化は生産性の向上、DX は新しいビジネスの創出などとなってくると思うが、DX への支援については、段階的に ICT 化を経たからと考えているのか。

(企画課長) 生産性向上の中で ICT 化に取り組むとしているが、令和 4 年度から、デジタル化については、工業や商業などの業種を問わず、伴走支援などに取り組むことを考えている。今後の社会変化の中では、DX が求められているところではあるが、様々な取組としては、まずはデジタル化を含め、土台作りとして進めていくことを考えている。

(出口委員) 宅建業者としては、不動産情報はなかなか集まらない。固定資産税の納入通知などに、空き家などの不動産を相談できる窓口案内などが入れられると情報が集まるのではないかと。土地情報を手に入れられる仕組みがあるといいのではないかと。

また、じもと応援券のデジタル化について、説明をわかりやすくしてほしいとの話が商店街から出ている。

(産業振興部長) 今回の応援券はデジタル化となるが、不慣れな方もいるため、委託の際に、デジタル対応へのフォローアップなどの実施を仕様に入れて、事業者を選定することを考えている。

(星野委員) 量子コンピューティング技術の発展については、今度、どのようになるのか。また、実機の見学などはできるようになるのか。

(イノベーション推進室長) 量子コンピューティング技術の完成は、2040～50 年と言われており、現在、疑似量子コンピューターと言われる仕組みが事業化されており、それらが市内産業にどのような波及をもたらすのか、取り組んでいる企業へのヒアリングを行っている。また、見学は可能のため、要望いただければ、順次、調整を行う。

(鹿住会長) 続いて、議題2「川崎市中小企業活性化条例に基づく令和3年度の施策の検証」に関して、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局) 資料4から資料6に基づき説明。

(鹿住会長) 何か意見や質問があれば御発言いただきたい。

(沼委員) 大学生に将来の展望について尋ねると、起業をしたいという声を聞くことが多く、在学中に起業した学生もいると聞いている。大学生が起業をする際には、専門家によるサポートを受けることが重要であると感じており、インターネットが当たり前となっている大学生への情報発信や、相談窓口の対応状況をお聞きしたい。

(イノベーション推進室長) K-NICは起業を目指す方はどなたでも利用することが可能である。また、オンラインで専門家に相談することも可能であるため、起業を目指す大学生にも是非K-NICを活用してもらいたい。情報発信としてはSNSを活用しており、引き続きオンラインを活用した情報発信に取り組んでいきたいと考えている。

(鹿住会長) 専修大学では起業を目指す学生のため、ビジネスコンテストの開催や、起業した卒業生へ相談できる仕組みなどを整えている。自治体の事例としては、立川にある東京都のTOKYO創業ステーションTAMAが学生の起業支援に力を入れており、オンラインでセミナーや相談対応も行っているようである。

(柳瀬委員) 生産性向上に関して、「意識醸成・掘り起こし支援」が大切であると考えている。補助金を通じた支援も重要であるが、各事業者が働き方改革や生産性向上のベースとなるような自社を変えていく柔軟性を持つことが最も重要であると考えており、その点に対する支援の方向性を教えてもらいたい。

(労働雇用部長) 生産性向上促進事業では、幅広い業種へ支援を広げていくことを意識しており、川崎市産業振興財団と連携して年間500者程度への訪問等を行っている。モデル事業や補助金の取組事例を紹介することで、業種の垣根を超えて取組の効果を広げていきたいと考えている。

(柳瀬委員) 取り組む内容は業種ごとに異なるかもしれないが、例えばペーパーレスを進めればテレワークに繋がる等、働き方改革や生産性向上のエッセンスは業種が異なっても共通する点もあると思うので、業種横断的な意識をもって支援をしてもらいたい。

(鹿住会長) 参考まで、厚生労働省が業務改善助成金を活用した企業の事例集を作成しており、様々な業種の取組事例が掲載されているので、そのような資料を活用いただくことも良いのではないかと。

(鹿住会長) 最後に、「その他」として、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局) 参考資料2に基づき説明。

(鹿住会長) 議題は以上となる。事務局から連絡事項等あればお願いする。

(産業政策部長) 長時間に亘る議論に感謝申し上げます。「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」は3月末の策定、4月の公表を予定しているので、公表次第、製本版を委員の皆様へ郵送する。以上で、閉会とさせていただきます。

以上